※グラフタイトルとコメントの○は前月から更新有り、●は更新無しを表す。

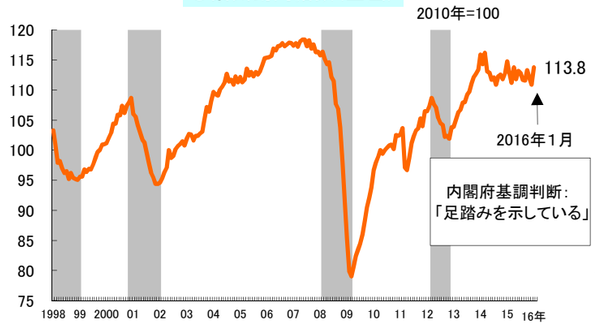
グラフでみる東京の経済・雇用情勢

2016年3月11日発行　企画計理課（3/8現在公表済データを使用）

日本経済

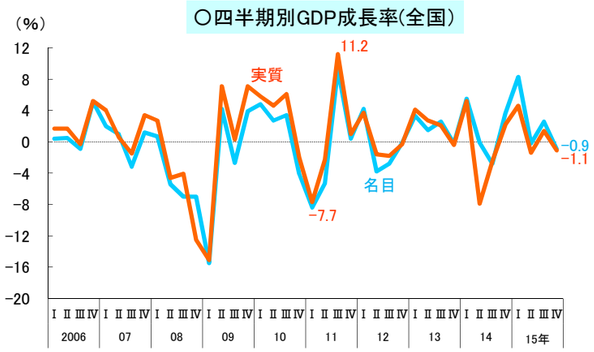
○2016年1月の景気動向指数（CI、一致指数）は、3か月ぶりの上昇となった。
○2015年10～12月の実質GDP成長率と名目GDP成長率は、ともに2四半期ぶりのマイナスとなった。
○2016年2月の日経平均株価は、月末終値が2016年1月に比べて1,491円54銭安となった。
○2016年2月のドル円相場は111円台から121円台の間で推移した。

○景気動向指数（全国）



注　CI、一致指数。シャドーは、景気後退期。2016年1月分速報値。
資料　内閣府「景気動向指数」

○四半期別GDP成長率(全国)

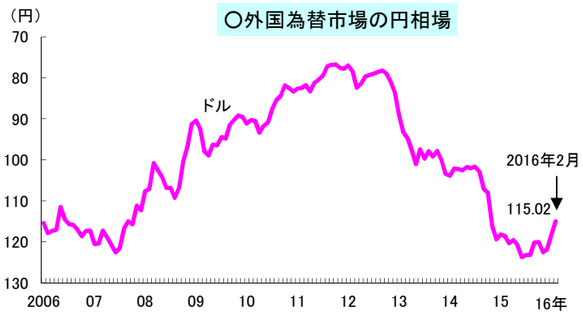


注　2015年10～12月期（2次速報）。年率換算の季節調整値。前期比。
資料　内閣府「国民経済計算」

○日経平均株価

注　指数値は日々の終値ベース。
資料　©日本経済新聞社

○外国為替市場の円相場

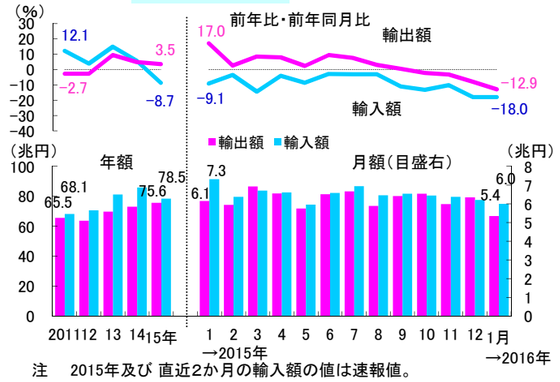


注　ドル円は、日本銀行発表による中心スポットの月中平均。
資料　日本銀行「各種マーケット関連統計」

貿易・生産など

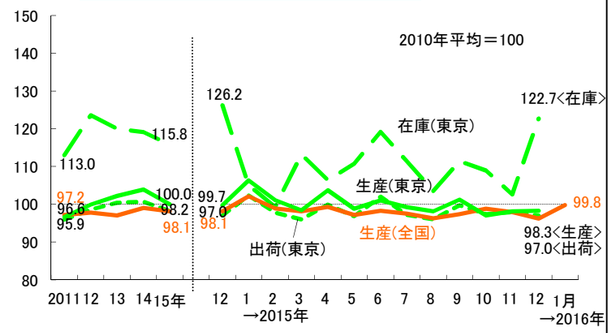
○2016年1月の輸出額は前年同月比で4か月連続の減少、輸入額は13か月連続の減少となった。
○2015年12月の東京の生産指数は前月比で2か月連続で上昇した。2016年1月の全国の生産指数は前月比で3か月ぶりに上昇した。
○2016年1月の国内企業物価指数は、前月比で0.9%下落し100.1となった。
○2015年12月の機械受注額は、前月比4.2%増となった。

○貿易額（全国）



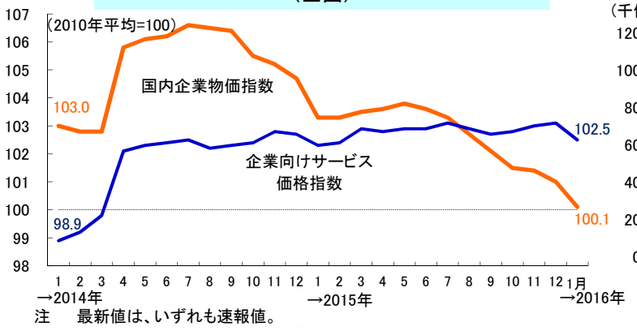
注　2015年及び 直近2か月の輸入額の値は速報値。
資料　財務省「貿易統計」

○生産、出荷、在庫指数（東京・全国）



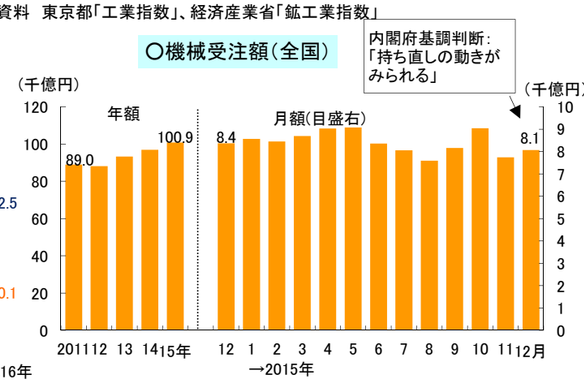
注　月の値は季節調整値。年の在庫指数は各年12月の値。
最新値は速報値。
資料　東京都「工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

○国内企業物価指数、企業向けサービス価格指数（全国）



注　最新値は、いずれも速報値。
資料　日本銀行「国内企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

○機械受注額（全国）

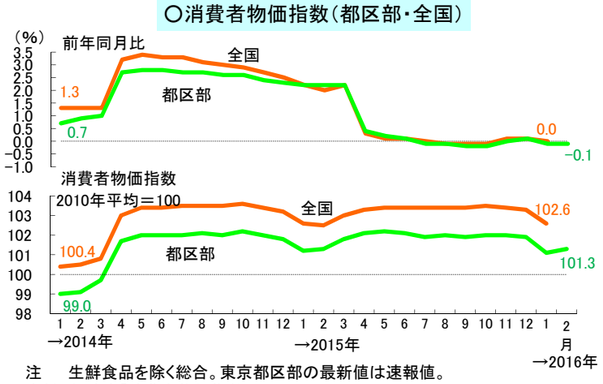


注　船舶・電力を除く民需。月の値は季節調整値。
資料　内閣府「機械受注統計調査報告」

消費など

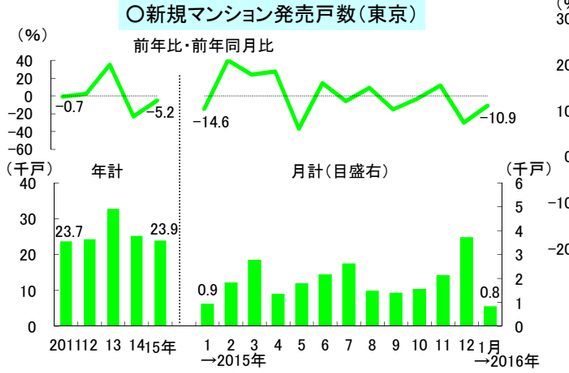
○2016年2月の都区部の消費者物価指数の前年同月比はマイナス0.1%と2か月連続でマイナスとなった。1月の全国の消費者物価指数は前年同月と同水準であった。
○2016年1月の新規マンション発売戸数は、前年同月比で2か月連続で減少した。
○2016年1月の小売販売額の前年同月比は、百貨店は前年と同水準、スーパーは10か月連続の増加、コンビニエンスストアは35か月連続の増加となった。1月の都内新車販売台数は、3か月ぶりの減少となった。
○2016年1月の訪日外客数は、前年同月比で52.0%増の185万2千人となった。

○消費者物価指数（都区部・全国）



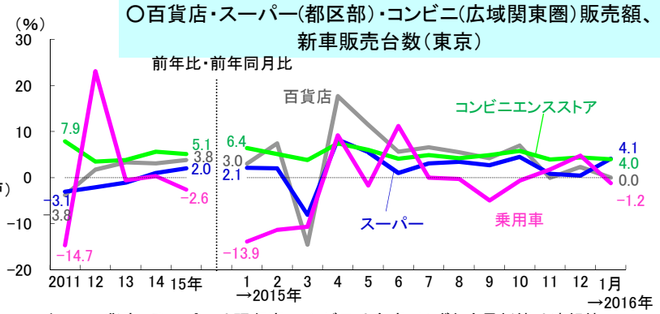
注　生鮮食品を除く総合。東京都区部の最新値は速報値。
資料　総務省「消費者物価指数」

○新規マンション発売戸数（東京）



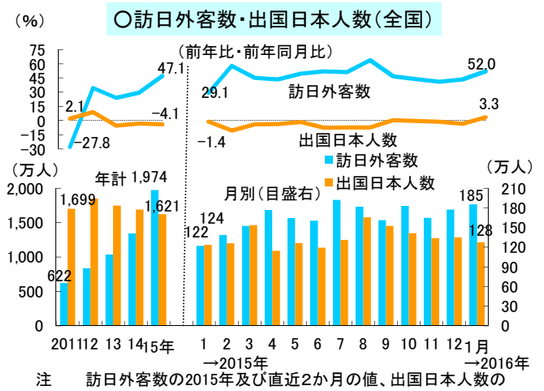
資料　（株）不動産経済研究所「マンション市場動向」

○百貨店・スーパー(都区部)・コンビニ(広域関東圏)販売額、新車販売台数（東京）



注　百貨店、スーパーは既存店。コンビニは全店。いずれも最新値は速報値。
広域関東圏は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、普通トラック、小型トラック、バスの合計で、特殊車、トレーラー、その他不明車を除く。
資料　経済産業省「商業動態統計」、（一社）日本自動車販売協会連合会資料

○訪日外客数・出国日本人数（全国）



注　訪日外客数の2015年及び直近2か月の値、出国日本人数の直近の値は推計値。
資料　日本政府観光局（JNTO）

※グラフタイトルとコメントの○は前月から更新有り、●は更新無しを表す。

2016年3月11日発行　企画計理課（3/8現在公表済データを使用）

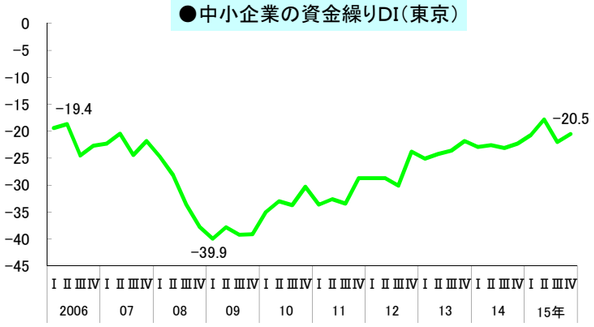
企業動向など

○2016年１月の中小企業の業況DIは、前月から3ポイント減少しマイナス34となった。
●2015年10～12月期における中小企業の資金繰りDIは、前期から1.5ポイント上昇し、マイナス20.5となった。
●2015年10～12月期における中小企業の設備投資実施割合は、前期から0.1ポイント減少し、18.9%となった。
○2015年10～12月の法人企業経常利益は、２四半期連続で減少した。
○2016年２月における都心５区のオフィス空室率は前月から低下し、平均募集賃料は低下した。
○2016年１月の東京の倒産件数は143件で前年同月比5.1%増と、４か月連続で増加した。

○中小企業の業況DI（東京）

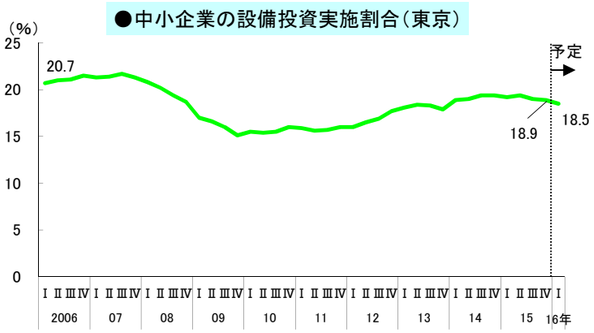
注　DI＝「良い」企業割合－「悪い」企業割合
資料　東京都「東京都中小企業の景況」

●中小企業の資金繰りDI（東京）



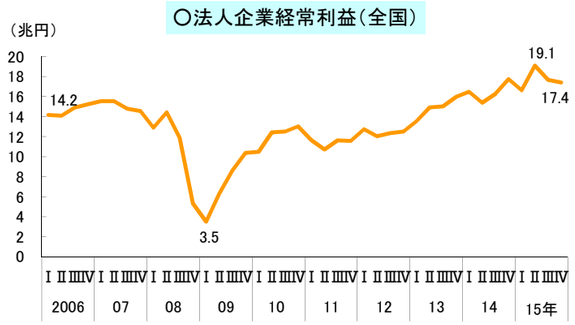
注　DI＝「楽」企業割合－「苦しい」企業割合。
資料　東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

●中小企業の設備投資実施割合（東京）



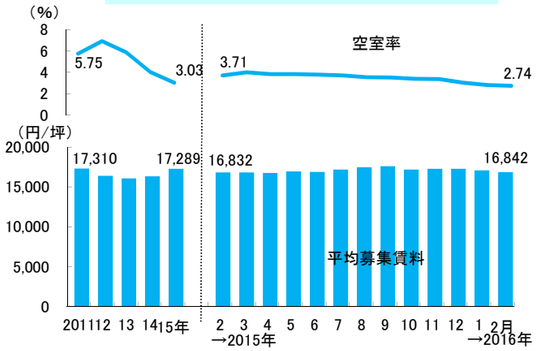
注　後方4四半期移動平均。
資料　東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

○法人企業経常利益（全国）



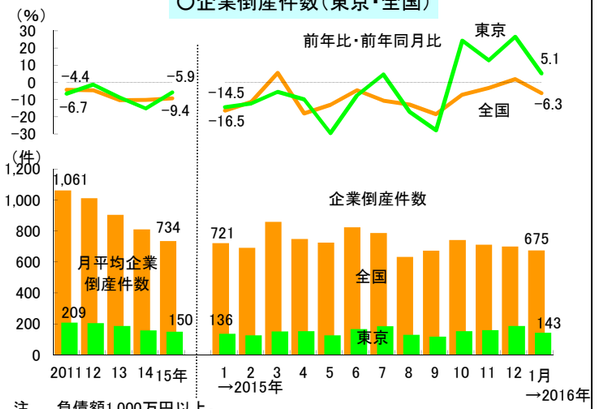
注　季節調整値。金融業、保険業を除いた全産業。
資料　財務省「法人企業統計」

○オフィス空室率・平均募集賃料（都心5区）



注　都心5区は千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区。
基準階面積200坪以上のオフィスビル。年データは、12月の値。
資料　三幸エステート(株)「オフィスマーケット調査月報」

○企業倒産件数（東京・全国）

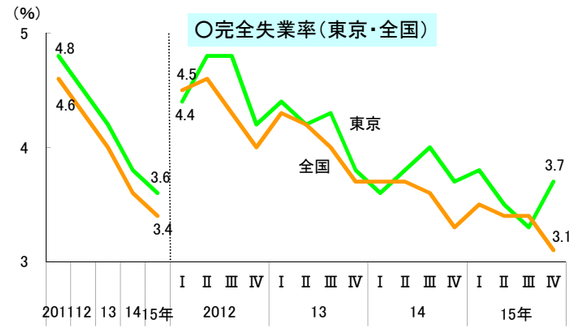


注　負債額1,000万円以上。
資料　東京都「東京の企業倒産状況」、(株)東京商エリサーチ「倒産月報」

雇用

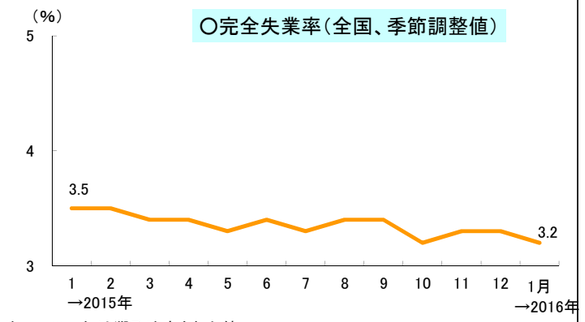
○2015年10～12月期の東京の完全失業率は、前年同期と同水準の3.7%となった。2015年10～12月期の全国の完全失業率は、前年同期と比べ0.3ポイント低下し3.1%となった。
○2016年１月の全国の完全失業率は、前月から0.1ポイント低下し3.2%となった。
○2016年１月の東京の有効求人倍率は、前月と比べ0.01ポイント上昇し1.88倍となった。全国は前月と比べ0.01ポイント上昇し1.28倍となった。
●2015年10～12月期における中小企業の雇用人員DIは、前期から2.1ポイント上昇し、13.7となった。
○2015年12月の東京の現金給与総額は、前年同月比で3.6%減となった。2016年１月の全国は前年同月比で0.4%増となった。
○2015年12月の東京の所定外労働時間は、前年同月比で同水準となった。2016年１月の全国は前年同月比で2.8%減となった。

○完全失業率（東京・全国）



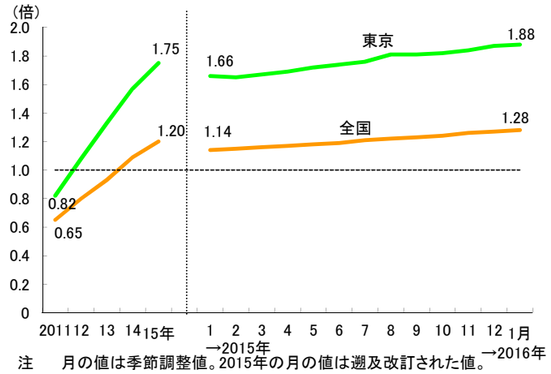
資料　東京都、総務省「労働力調査」

○完全失業率（全国、季節調整値）



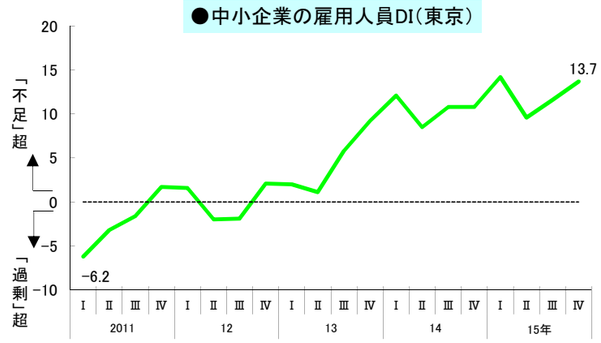
注　2015年は遡及改定された値。
資料　総務省「労働力調査」

○有効求人倍率（東京・全国）



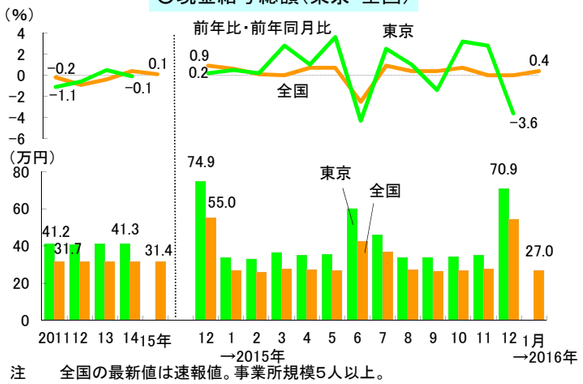
注　月の値は季節調整値。2015年の月の値は遡及改訂された値。
資料　東京労働局、厚生労働省「職業安定業務統計」

●中小企業の雇用人員DI（東京）



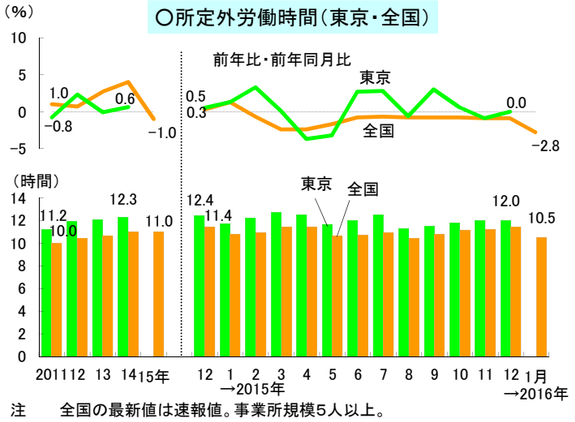
注　DI＝「不足」とする企業の割合－「過剰」とする企業の割合。
資料　東京都「東京都中小企業の景況」

○現金給与総額（東京・全国）



注　全国の最新値は速報値。事業所規模5人以上。
資料　東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

○所定外労働時間（東京・全国）



注　全国の最新値は速報値。事業所規模5人以上。
資料　東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」